

2026年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和8年5月19日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2026年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.5%（年率2.1%）と2四半期連続のプラス成長となった。名目は0.8%（年率3.4%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.2%ptと2四半期連続のプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.3%ptと2四半期連続のプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.3%増と5四半期連続の増加となった。外食や衣服等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.5%増と2四半期連続の増加となった。

民間企業設備については、実質0.3%増と2四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、研究開発等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.1%ptとなった。実質の在庫残高が2025年10-12月期から2026年1-3月期にかけて減少幅を拡大したことから（2025年10-12月期 1.3兆円、2026年1-3月期 1.7兆円）その変化分（0.3兆円）がGDP成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 4 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質 1.4%増と 3 四半期ぶりの増加となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%pt となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 1.7%増と 2 四半期連続の増加となった。自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 0.5%増と 3 四半期ぶりの増加となった。研究開発サービス等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.3%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.5%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、3.4%となった。

[5] 2025 年度の GDP

2025 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.8%と 2 年連続のプラス成長となった。民間住宅（寄与度 0.1%pt）等がマイナスに寄与した一方、民間最終消費支出（寄与度 0.6%pt）、民間企業設備（寄与度 0.4%pt）等がプラスに寄与したことから、内需が 1.0%pt とプラス寄与となった。一方、外需は 0.2%pt とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年度比 4.2%と 5 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出等がプラスに寄与したことなどから、内需が 3.7%pt とプラス寄与となった。外需も 0.6%pt とプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年度比 3.4%と 7 年連続の前年度比プラスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2026 年 1 - 3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.5% (年率 2.1%) と 2 四半期ぶりのプラスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.2%pt) がプラス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.2%pt) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.0% (年率 4.2%) となった⁴。

2025 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 1.3% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.0%pt)、交易利得 (寄与度 0.5%pt) とともにプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 4.2% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.2%pt) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2026 年 1 - 3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 3.4% 増、季節調整済前期比で 0.6% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 1.3% 増、1.3% 増、季節調整済前期比で 0.2% 増、0.2% 増となった⁵。

2025 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 3.6% 増となった。実質雇用者報酬は、前年度比 0.6% 増、0.8% 増となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年度比は前者、後者の順で記載。